



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 SBIライフリビング株式会社

コード番号 8998 URL <http://www.sbi-lifeliving.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 相原 志保

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 圖子田 健

TEL 03-5456-8666

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,432	42.0	406	948.8	304	—	180	—
22年3月期第3四半期	2,417	—	38	—	△28	—	△21	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	7,217.55	—
22年3月期第3四半期	△876.69	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	8,205	1,941	23.6	77,445.97
22年3月期	7,999	1,776	22.1	70,849.91

(参考)自己資本 23年3月期第3四半期 1,933百万円 22年3月期 1,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	3.3	500	195.2	380	440.9	260	834.1	10,415.83

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 24,962株 22年3月期 24,962株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 24,962株 22年3月期3Q 24,962株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善は見られるものの、失業率が依然高い水準にある等、厳しい状況が続いております。

当社グループが属する住宅不動産市場は、平成22年10月14日に不動産経済研究所が発表した「2010年9月度首都圏のマンション市場動向」によると販売戸数が5年ぶりにプラスに転じて以降も、新規販売戸数は順調に推移しており、首都圏の限定エリアにおいては、本格的な回復傾向にはないものの、引き続き不動産取引において活発な兆しが見られます。また、マーケットにおいても、平成22年11月16日には東証REIT指数が終値ベースで1,000ポイントを回復し、その後上昇基調が続いております。

前連結会計年度より参入しました国内のインターネットを介した消費者向けEC市場は、経済産業省「平成21年度電子商取引に関する市場調査」によると、2009年の市場規模は6.7兆円であり、前年比10.0%増となっております。国内のインターネット広告市場においては、電通「日本の広告費」2010年2月によると市場拡大は鈍化傾向にあるものの、新聞媒体を超える市場に成長しており他の媒体と比較してもそのプレゼンスは高まっております。

このような環境の下、当社グループは、不動産関連事業及び建築関連事業において、完成物件の売却、建築の請負、不動産仲介や企画設計の受注等を行ってまいりました。不動産関連事業においては、個人富裕層の取り込みを加速させるべく、当社グループの独自技術を活用したソフト面のサービスの開発にも着手しております。

一方インターネットメディア事業は、既存サイトの積極的なプロモーション活動に加え、平成22年10月1日より新比較サイト「くらべる葬儀」をオープンし、新たなライフシーンへの事業参入を行っております。主要6サイトにおける総取引件数は、当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)において33万件を超え、平成22年12月度の月間総ユニーク・ユーザー数は約304万人、月間総ページビューは約3,735万ページビューとなっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,432百万円(前年同期比42.0%増)、営業利益は406百万円(前年同期比948.8%増)、経常利益は304百万円(前年同期比333百万円改善)となっております。四半期純利益は、固定資産除却損2百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6百万円を特別損失に計上し、繰延税金資産の一部取り崩し等により法人税等調整額が115百万円発生したものの、180百万円(前年同期比202百万円改善)を計上しております。また、各報告セグメントにおいても、営業黒字を達成しております。

(注) 主要6サイトとは、「生活ガイド.com」、「SBI不動産ガイド」、「引越し達人セレクト」、「ALL格安航空券比較」、「チケット流通センター」、「ムスビー」。

報告セグメントの概況は、次の通りであります。

(不動産関連事業)

当事業部門におきましては、前連結会計年度下期以降、首都圏の限定エリアにおける不動産市場は回復傾向にあり、当第3四半期連結会計期間より主力商品である「Branche」シリーズの今期開発7物件の販売活動を個人富裕層をターゲットとして本格的に行ってまいりました。平成22年12月末現在、成約物件は2件となっております。また、SBIグループとの連携も順調に進んでおり、不動産仲介、企画設計等のフィービジネスの獲得も成果をあげております。その結果、同事業部門全体の売上高は667百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益は1百万円(前年同期比169百万円改善)となりました。

(建築関連事業)

当事業部門におきましては、子会社SBIプランナーズ(株)において、東海地区を中心に地主や富裕層にアプローチした受注活動を積極的に行っており、当第3四半期連結累計期間においても複数の受注を獲得しております。その結果、建築請負により、同事業部門全体の売上高は1,618百万円(前年同期比40.6%増)、営業利益は21百万円(前年同期比85百万円改善)となりました。

(インターネットメディア事業)

当事業部門におきましては、当社が運営するEC・仲介サービスサイト「チケット流通センター」の累計取引件数が100万件を突破するなど、引続き収益を牽引しております。「ムスビー」においては「ケータイ★アウトレット」が、平成22年12月末現在、携帯端末掲載数が9,554件と国内最大規模のインターネットにおける取扱件数を誇り、当サイトの認知度も高まっております。その結果、「チケット流通センター」や「ムスビー」などのEC・仲介サービスの取引件数が堅調に推移したことにより、同事業部門全体の売上高は1,150百万円(前年同期比65.8%増)、営業利益は549百万円(前年同期比103.2%増)となりました。

(注) インターネットメディア事業につきましては、前連結会計年度第2四半期連結会計期間より、事業セグメントを新設しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,205百万円（前連結会計年度末比205百万円増）、負債は6,264百万円（前連結会計年度末比41百万円増）、純資産は1,941百万円（前連結会計年度末比164百万円増）となりました。資産の主な内訳は、販売用不動産及び仕掛不動産等のたな卸資産、平成22年12月27日に販売用不動産から所有目的を変更した有形固定資産等、SBIホールディングス（株）からの事業の一部譲受けで発生したのれんであります。負債の主な内訳は、当該事業の一部譲受け決済に伴う借入金及び不動産関連事業における開発用地取得に伴う借入金及び社債等であります。純資産につきましては、当第3四半期純利益の計上による利益剰余金が増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが578百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが75百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが312百万円の増加となっております。これにより当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、2,142百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に不動産関連事業における開発用地取得によるたな卸資産の増加、当該事業及び建築関連事業に係る営業未払金等の支出により、578百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、運用目的の固定資産取得等により、75百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に金融機関からの短期借入金の返済による支出があったものの、社債の発行による収入により、312百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ平成22年4月27日に公表しました業績予想を修正しましたので、お知らせいたします。

① 平成23年3月期連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想 (A)	5,800	320	170	75	3,004.57
今回発表予想 (B)	5,800	500	380	260	10,415.83
増減額 (B-A)	0	180	210	185	—
増減率 (%)	0.0	56.3	123.5	246.7	—
(参考) 前期連結実績 (平成22年3月期)	5,616	169	70	27	1,115.05

② 修正の理由

営業利益は前回予想から180百万円の56.3%増加、経常利益は210百万円の123.5%増加、当期純利益は185百万円の246.7%増加となる見込みであります。

主な増加要因につきましては、下記をご参照ください。

- a 不動産関連事業において、不動産仲介及び企画設計等のフィー・ビジネスによる収益が予想以上に増加したため。
- b インターネットメディア事業において、当第3四半期連結累計期間における収益が計画値を大きく上回ったため。

(参考)

平成23年3月期個別業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	3,000	315	240	140	5,608.52
今回発表予想(B)	3,000	490	430	320	12,819.49
増減額(B-A)	0	175	190	180	—
増減率(%)	0.0	55.6	79.2	128.6	—
(参考)前期実績 (平成22年3月期)	2,907	295	238	197	7,927.08

個別業績予想数値の修正

営業利益は前回予想から175百万円の55.6%増加、経常利益は190百万円の79.2%増加、当期純利益は180百万円の128.6%増加となる見込みであります。

増加要因につきましても、連結業績同様の要因によるものであります。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は7,628千円減少しております。なおセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,142,089	2,484,656
営業未収入金	357,803	107,671
未収入金	769,650	485,636
販売用不動産	70,215	1,554,925
仕掛不動産等	1,675,709	1,254,792
その他のたな卸資産	1,318	813
その他	36,870	173,466
貸倒引当金	△2,435	△1,740
流動資産合計	5,051,221	6,060,221
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	989,998	131,817
土地	776,790	249,314
その他(純額)	13,390	15,391
有形固定資産合計	1,780,179	396,523
無形固定資産		
のれん	910,359	947,266
その他	65,857	73,664
無形固定資産合計	976,217	1,020,930
投資その他の資産		
その他	400,028	524,103
貸倒引当金	△2,034	△2,034
投資その他の資産合計	397,994	522,069
固定資産合計	3,154,390	1,939,523
資産合計	8,205,612	7,999,745
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	528,675
営業未払金	572,858	544,961
短期借入金	4,360,612	4,629,649
1年内償還予定の社債	60,000	—
未成工事受入金	92,833	121,726
預り金	368,346	219,160
その他	199,492	148,019
流動負債合計	5,654,142	6,192,192
固定負債		
社債	540,000	—
完成工事補償引当金	10,840	9,470
製品保証引当金	6,517	6,517
資産除去債務	20,145	—
その他	32,432	14,681
固定負債合計	609,935	30,669
負債合計	6,264,077	6,222,861

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,300	491,300
資本剰余金	1,190,914	1,190,914
利益剰余金	266,505	86,341
株主資本合計	1,948,719	1,768,555
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△15,513	—
評価・換算差額等合計	△15,513	—
新株予約権	8,328	8,328
純資産合計	1,941,534	1,776,883
負債純資産合計	8,205,612	7,999,745

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,417,249	3,432,592
売上原価	1,493,616	1,923,132
売上総利益	923,633	1,509,460
販売費及び一般管理費	884,896	1,103,210
営業利益	38,736	406,249
営業外収益		
受取利息	12,597	403
還付加算金	—	1,030
預り金償却益	8,945	—
その他	3,516	416
営業外収益合計	25,059	1,850
営業外費用		
支払利息	89,023	83,423
社債発行費	—	18,665
その他	3,534	1,481
営業外費用合計	92,557	103,570
経常利益又は経常損失(△)	△28,761	304,529
特別利益		
固定資産売却益	—	1,561
事務所移転補償益	16,739	—
特別利益合計	16,739	1,561
特別損失		
固定資産除却損	8,205	2,459
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,228
特別損失合計	8,205	8,687
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,227	297,403
法人税、住民税及び事業税	1,656	1,826
法人税等調整額	—	115,413
法人税等合計	1,656	117,239
少数株主損益調整前四半期純利益	—	180,164
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,883	180,164

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,227	297,403
減価償却費	30,906	51,574
のれん償却額	32,579	36,906
長期前払費用償却額	1,249	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,062	694
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	1,370
社債発行費	—	18,665
受取利息及び受取配当金	△12,601	△404
支払利息	89,023	83,423
金利スワップ評価損益(△は益)	△1,064	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,561
固定資産除却損	8,205	2,459
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,228
事務所移転補償益	△16,739	—
売上債権の増減額(△は増加)	△104,737	△250,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	246,605	△232,711
仕入債務の増減額(△は減少)	△794,572	△500,777
前受金の増減額(△は減少)	130,664	△14,545
その他	△417,244	△109,516
小計	△825,889	△610,922
利息及び配当金の受取額	87,491	11,532
利息の支払額	△41,547	△35,182
法人税等の支払額	△16,448	△2,370
法人税等の還付額	—	58,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	△796,393	△578,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,095	△105,396
無形固定資産の取得による支出	△4,549	△11,707
差入保証金の差入による支出	△66,961	△8,210
差入保証金の回収による収入	46,543	6,676
貸付けによる支出	△200,000	—
貸付金の回収による収入	157,887	40,960
事業譲受による支出	△1,467,000	—
その他	173	1,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,535,000	△75,974

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,920,000	2,285,711
短期借入金の返済による支出	△1,904,800	△2,554,748
長期借入金の返済による支出	△947,881	—
社債の発行による収入	—	581,334
その他	7,009	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,074,328	312,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△257,064	△342,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,419,244	2,484,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,162,179	2,142,089

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産 関連事業 (千円)	建築関連事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	572,088	1,151,102	694,059	2,417,249	—	2,417,249
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,800	—	—	2,800	(2,800)	—
計	574,888	1,151,102	694,059	2,420,049	(2,800)	2,417,249
営業利益又は営業損失(△)	△167,959	△63,597	270,293	38,736	—	38,736

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 不動産関連事業

投資用マンション及びホテル等の開発・販売事業、不動産に関する仲介・コンサルタント事業、保有不動産に関する賃貸事業のほか、当社が行う、他のデベロッパーや土地所有者に対して物件開発にかかる企画設計業務を提供する事業を主とした不動産開発に関する事業

(2) 建築関連事業

土地所有者に対する土地有効活用の提案から物件建築までの業務を主とした建築に関する事業

(3) インターネットメディア事業

インターネットによるEC・仲介サービスサイト及び比較・見積もりサービスサイト、並びに不動産・地域ポータルサイトの運営に関する事業

3. 会計処理の方法の変更

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の「建築関連事業」の売上高が664,574千円増加し、営業損失が106,902千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ライフスタイルにおける新しい価値創造」の経営理念のもと、日常生活に関わる広範囲の事業分野において、先進的なサービスを提供することを事業目的としております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、業種・サービス別に下記のとおり区分しております。

① 不動産関連事業

投資用マンション等の開発・販売事業、不動産に関する仲介・コンサルタント事業のほか、物件開発にかかわる企画設計業務を提供する事業を主とした不動産開発に関する事業

② 建築関連事業

土地所有者に対する土地有効活用の提案から物件建築までの業務を主とした建築に関する事業

③ インターネットメディア事業

インターネットによるEC・仲介サービスサイト及び比較・見積もりサービスサイト、並びに不動産・地域ポータルサイトの運営に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 関連事業	建築 関連事業	インターネット メディア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	663,946	1,618,087	1,150,558	3,432,592	—	3,432,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,500	—	—	3,500	△3,500	—
計	667,446	1,618,087	1,150,558	3,436,092	—	3,432,592
セグメント利益	1,915	21,715	549,127	572,757	△166,508	406,249

(注) 1. セグメント利益の調整額△166,508千円には、セグメント間取引消去4,082千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△170,590千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、当社グループの管理部門に係る一般管理費を全社費用として処理することといたしました。この結果、従来の方法による場合に比べ、不動産関連事業、建築関連事業のセグメント利益がそれぞれ48,802千円、46,834千円改善し、インターネットメディア事業のセグメント利益が74,952千円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。